

[令和3年第1回定例会]

宗像市議会代表質問

日程	発言順	発言制限時間	会派名	代表質問者 (関連質問者)	発言の項目
3月2日(火)	1	40分	宗像志政クラブ	吉田 剛	施政方針について
	2	30分	日本共産党	新留 久味子	令和3年度施政方針の具体的施策を問う
	3	25分	公明党	石松 和敏	持続可能な自治体経営の継続を
	4	25分	未来むなかた	北崎 正則	宗像を元気にしタイ！を実現するためには

代表質問は通告制です。

発言制限時間は、「15分＋（会派の構成人数×5分）」で算出します。ただし最高40分です。

発言制限時間には、答弁の時間は含まれません。【質問会派数：4会派、質問項目：4項目】

代表質問通告書

受領日時 令和3年2月16日 11時36分

項目番号	1	発言の項目	施政方針について	
			(中継用) 15文字以内	施政方針について
質問者名 (関連質問者名)	吉田 剛	発言予定時間		40分
		発言制限時間		40分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長、担当部長			
発言の具体的内容	<p>1 宗像市を取り巻く社会情勢について</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会経済情勢や人々の価値観は変化し、変革の時代が訪れようとしている。令和3年度の施政方針は、新型コロナウイルス感染症への対応が中心となり、令和2年度の施政方針において「宗像の再生が始動する年」として華々しく打ち出された施策は、コロナ禍において大きく前進することはなく、新年度に引き継がれていると感じる。持続可能なまちとなるためには明確なゴールに向かい、再生のスピードをあげる必要がある。まずは、新型コロナウイルス感染症対策に全力を尽くし、コロナ禍の影響を受けた地域経済の維持・回復に向けた取組や市民の生活支援など、安心と日常を取り戻すことが最優先事項であるが、同時に、この時代の潮流を読み解き、変革することで従来からの社会・行政課題を解決する、アフターコロナにおける宗像の未来像を示す必要があると考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(1) 人口動態に関しては、令和2年度施政方針には「わずかな増減を繰り返す横ばいの状態」とあるが、令和3年度は「本市の人口は増加」に変化した。人口増加の要因をどう分析しているのか。また、コロナ禍が人口動態に及ぼす影響は。</p> <p>(2) 「世界遺産の海とともに生きるSDGs未来都市むなかた」としてSDGs未来都市に認定された。第2次宗像市総合計画後期基本計画にSDGsの視点を盛り込み、あらゆる施策においてSDGsの観点で持続可能なまちづくりに取り組むことは重要だと考える。しかし、まちを持続可能にすることが目的だと全ての計画がSDGsにつながって総花的に見えてしまうため、SDGs未来都市むなかたとしての特徴を打ち出し、多くの人に共感してもらう必要があると考える。そのような観点から、SDGs未来都市むなかたの目指すまちづくりの特徴は何か伺う。</p> <p>2 市政運営の基本方針について</p> <p>共感人口の視点は重要である。本市の魅力や誇りを物語性をもって、地域内外の人々や企業へアプローチする必要がある、今後のアフターコロナを見据え重要度が増すと考える。「共感人口の拡大が進み始めた」とあるが、現状とさらなる拡大に向けての課題は。</p> <p>3 元気を育むまちづくりについて</p> <p>(1) 新型コロナワクチンの接種は、感染拡大防止の切り札とされており、本市の的確な対応を期待するが、政府のワクチン確保や供給スケジュールが不透明であり、臨機応変な対応が必要となることが予測される。ワクチン接種の基本的な推進方針を伺う。</p>			

- (2) 市民の健康づくりについて、新型コロナウイルス感染症予防のため、ステイホームの推奨により、高齢者は生活不活発によるフレイル状態になることが課題となっている。早急な対応が必要であると考え、本市はどのような体制でどのような対応を行うのか。
- (3) 高齢者福祉について、高齢化の進行とともに認知症の患者数も増加している。認知症の患者に対し、家族、地域、医療がいかに関わり受け止めていくかという課題への対応は急務である。チームオレンジの仕組みづくりにより支援が必要な市民と認知症サポーターをつなぐことで、地域の特性やニーズにあった活動ができると思われるが、今後の展開は。
- (4) 障害者福祉について、障害者福祉サービス事業者においては「いかに地域に受け入れてもらうか」が、障がいのある子のいる家庭では「親亡き後の不安」が大きな課題と聞く。今後、地域で障がい者とその家族が安心して暮らすために地域生活支援拠点の整備が進められるが、どのような仕組みと体制でどのように課題を解決していくのか。
- (5) 学校教育について、小中一貫コミュニティ・スクールは中央学園と日の里学園がモデル校となり、それぞれの地域特性を生かしながら、地域・家庭の理解を得て導入が進んでいると感じているが、令和4年度より、市内全小中学校、義務教育学校において導入されるに当たり今後の展開は。また、コミュニティの人材不足や多忙感を危惧する声もあるが、課題は。
- (6) デジタル技術を活用した教育の推進について、GIGAスクール構想の進展と遠隔授業の導入などの新しい生活様式への対応に期待する。今後、子どもたちの希望や発達段階に応じたオンライン教育を実行するに当たって、プログラミング教育等における補助員の配置等が必要と思うが、どのようにデジタル技術を活用し新しい学習を展開していくのか。また、校務のクラウド化により、多忙な教員の業務の軽減化を期待する向きもあるが、どのように考えるか。
- (7) 特別支援教育について、特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にある。多様性を受け入れ、誰一人取り残さない学びの場を提供するためには、さらなる受入れ態勢の強化が必要だと考える。特別支援教育アドバイザーを増員するとあるがどのように全教職員の指導力の向上につなげるか。また、県立特別支援学校は高い専門性のある福岡教育大学の敷地内に設置され連携することで教育都市宗像の特徴となる。そして、福岡教育大学は出光佐三翁の尽力により建設された学校であり、「互譲互助」の精神をもった宗像人が豊かな心で受け入れ助け合うといった物語性がある。地域共生社会づくりに共感を得ることが大事と考えるが、どのようなビジョンでまちづくりに生かしていくか、市長の考えは。
- (8) 保育所の待機児童の解消について、保育士の確保が必須と考えるが、「保育士無料職業紹介所」のマッチング機能を拡充するとある。どのように進めるのか。また、待機児童解消に向け、本市は「分園方式」などの多様な保育所運営にも取り組んでいるが、いつまでに、どのようにして待機児童解消を図ろうとしているのか。
- (9) 保育事業について、第三者評価の受審を推進し、その評価を受けてどのように質の向上につなげるのか。そして、宗像の子育て環境をどのようにブランディングしていくのか。

4 賑わいのあるまちづくりについて

- (1) 商工業の振興について、国・県の中小企業者向けの支援策は、広く一律的なものであり、今後の本市の支援は「稼ぐ力」を強化できるように、事業者には細やかに対応し、努力した事業者が報われるような仕組みを構築することで、アフターコロナに稼げる事業者を増やすべきと考えるが、市長の考

えは。また、「消費喚起により市内経済を循環させ、全力で地域経済の活性化に取り組んでまいります」とあるが、稼ぐ力の強化の効果を評価する指標は何を想定しているか。

(2) 創業支援の取組について、市長は、ふくおか経済のインタビュー記事の中で、出光佐三翁の生誕の地なので、宗像には創業のDNAがあると確信していると述べているが、そのDNAを活性化させる必要がある。f a b b i t宗像はその拠点となると考えるが、2020年7月オープン後の状況は。また、コロナ禍において働き方のスタイルや価値感が変化したことや、企業倒産や業績不振による独立などで創業の機運もあると聞くが、その対応は。

(3) 企業誘致については、市民の雇用の場を確保し効果的な定住推進施策となる。昨年度に誘致した企業も操業を開始し、地元業者や生産者との協力関係やネットワークの拡大を期待する。今後のさらなる誘致を期待するが、新たな産業用地の確保など多くの課題もある。今後の戦略は。

(4) 観光産業の振興について、コロナ禍において観光の意識は大きく変化しており、この時期に宗像版観光DMOがスタートすることは、今までの観光プラットフォームからつながる流れをリセットし、マイクロツーリズムやワーケーションなどの新しいスタイルへの対応をするために好機となると考える。宗像版観光DMOが機能するには財源と人材が重要である。収入がないと持続できない、補助金頼みの団体では機能しないことから、財源及びマーケティングとマネジメントを行う人材をいかに確保するかが課題と考えるが、DMO支援における課題と対策は。また、UNWTO（国連世界観光機関）では持続可能な観光を「訪問客、業界、環境及び訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」と定義しているが、本市の目指す持続可能な観光地域とは何か。

(5) 離島の振興について、本市の観光は市内に宿泊し、離島を観光するスタイルを目指すべきと考える。豊かな自然や癒しの空間であることを生かした離島の観光推進の考えは。またJALと連携協定を締結し「ワーケーション体験プラン@宗像」を企画したが成果は。

(6) 農業・林業・漁業の振興について、本市の主幹産業であるが、コロナ禍による価格低迷、就業者の減少、高齢化など多くの課題がある。国は農作物の輸出、森林バンク、養殖の推進などにより農林水産業を地域をリードする成長産業とし、美しく豊かな農林漁村を守る、としている。本市の課題に対する具体策は。

(7) スポーツ観光の推進について、スポーツの振興で賑わうまちである特徴を生かしてスポーツ観光を推進し、コロナ禍における心のよりどころとすべきと考える。宿泊業は大きな打撃を受けており感染症拡大の状況を見極めながら支援すべきと考えるが、宿泊を伴うスポーツ大会運営に対し補助制度を創設することにより、どのような効果が期待できるか。

5 調和のとれたまちづくりについて

(1) 定住化の推進について、「若い世代の人たちに『宗像に住み続けたい！』と感じていただけるようなまちづくりに努めてまいります」とあるが、具体的に何を行うのか。

(2) 都市再生について、持続可能なまちづくりの象徴となるのが日の里団地の再生である。まちびらきから50年の歴史を踏襲し、新たな価値を創造する取組が東街区から日の里全体につながり、一体感をもった再生とすべきと考える。「宗像・日の里モデル」として確立し、他地域に展開するとあるが、どの地域にどのような形で展開していくのか。また、市政運営の基本方針には『「駅まち」空間の一体的な整備を進めてまいります』とあるが、具体的にはどのような場所で何を行うのか。

(3) 「本年は、日の里一丁目団地でUR都市機構による集約型団地再生事業が動きはじめる」とあり、駅前の利便性の高い場所の再生事業による新たなまちづくりが期待される。日の里地区全体の将来像として「日の里まちづくりビジョン」を策定することだが、現時点でどのような将来像をイメージしているか。

(4) 公共交通について、オンデマンドバスを実証運行で導入する仕組みは、人工知能(AI)を活用した効率的なルートが自動的に設定され、従来のバス停よりも多くのバス停が配置されるなど、市民の利便性が高まることが大いに期待される。アプリ操作方法などの壁を乗り越えて便利さを実感できるように説明会とフォロー体制が必要だと考える。まずは2年間の実証運行だが、利用者を増やし、ロコミの効果を上げるためにユリックスやコミュニティ・センター、商業施設などと利用促進のイベントを行うべきと考える。この実証運行の結果を踏まえて、市内全域における公共交通体系の再編に向け、どのように取り組んでいくのか伺う。また、利便性は高いがコストが割高であることは課題になるのでコスト削減を見越しての考えは。

(5) 防災対策について、近年、激甚化、頻発化する自然災害に対しては、体制や意識を官民ともに変えていく必要がある。まず、自分の身を守り、地域で助け合うという基本を再確認した上で、防災対策を強化すべきと考えるが、「常識にとらわれない強靱な地域づくり」とは具体的に何か。本市は国土強靱化地域計画を策定しているが、今後の防災対策の具体的な進め方を伺う。また、防災対策の取組の中で、本市では特に浸水対策事業の強化が不可欠であると考えている。都市部における水災害対策の強化を掲げているが、赤間駅周辺などの拠点における現状把握のための調査、洪水調整機能を有するダム等の有効活用、「田んぼダム」事業の調査研究について具体の取組を伺う。

(6) 自然環境の保全について、宗像人が受け継いできた海への感謝や畏敬の念を素地に、環境保全への意識が高くアダプトプログラムなどの市民活動が長年行われており、SDGs未来都市に選定されて「save the sea」を合言葉にして環境保全を行うということは物語性があり、我が事として共通意識にする働きかけが必要だと考える。そして、継続し活動を行うためにはステークホルダーとの連携が重要だと考えるが、どのように共感を得て連携していくのか。また、2021年通常国会における総理大臣の施政方針演説では「環境対策は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、産業構造の大転換と力強い成長を生み出す」とあるが考えは。

6 みんなで取り組むまちづくりについて

(1) コミュニティ活動の推進について、市民ニーズが多様化し、コミュニティ・スクールなどの新たな活動もはじまっている中で、コミュニティ運営協議会や自治会の担い手不足、役員の負担感が課題となっている。コロナ禍においてイベントや会議が中止になっていることから、これまでの行事や組織を見直す機運が高まりつつある。このような状況を踏まえ、持続可能な地域づくりをどのように支援し、どのように見直しを進めていくか。また、戦略的な取組である協働の推進とは具体的には何か伺う。

(2) デジタル化の推進について、マイナンバーカードの普及や非接触化の推進をはじめ、人工知能(AI)やRPAの活用など、Society 5.0の実現を視野に入れたデジタル化の推進を図るべきと考える。本年4月には「デジタル化推進室」が新設され、行政事務の一体的改革と市民生活の利便性の向上が期待される。国はデジタル庁を創設して、全国規模のクラウド移行、自治体のシステム統一、高度なスキルをもつ民間人材登用などを打ち出している中で、本市においても前例にとらわれず、企

業の専門的ノウハウをしっかりと活用しながらスピード感を持って推進してほしいと考えるが、取組の方針を伺う。また、デジタルツールに不慣れな市民へのサポートの考えは。

(3) ふるさと寄附について、コロナ禍の本年度においても、予算を上回る寄附があり、その努力を高く評価する。市役所の稼ぐ力を証明し、自ら持続するために今後も努力して活力ある地域づくりに活用すべきと考える。企業版ふるさと納税も控除額の引上げが行われ、ウィン・ウィンとなる働きかけが必要だが考えは。

7 財政運営について

新型コロナウイルス感染症対策において、様々な支援事業をスピード感を持って実施できたのは、一定の財政調整基金を確保していたことが要因であると考え。また、それを可能とするために幾度となく補正予算を編成し、危機に対応した執行部の姿勢を評価する。しかし、今後は税収の落ち込みにより、厳しい財政運営となることが予測されるが、どのように財政基盤の強化を進めていくのか伺う。新型コロナウイルス感染症に対する支援事業は、財政調整基金を原資に先行して対策を行い、地方創生臨時交付金による補填がされたが、財政調整基金の現状と今後の活用の方針について考えを伺う。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 宗像志政クラブ 代表者名 伊達 正信

代表質問通告書

受領日時 令和3年2月16日 8時30分

項目番号	1	発言の項目	令和3年度施政方針の具体的施策を問う	
			(中継用) 15文字以内	施政方針の具体的施策を問う
質問者名 (関連質問者名)	新留 久味子		発言予定時間	30分
			発言制限時間	30分
答弁を求める者	市長			
発言の具体的内容	<p>コロナ禍の中、市民の命、暮らし、営業をどう守っていくのか問われている今、地方自治法第1条の2には、地方公共団体の役割について「住民の福祉の増進を図ることを基本」とすることがうたわれており、ここに、自治体本来の役割があるということをしっかり位置づけて市政運営に当たることが重要だと考える。こうした立場から、市長の施政方針に対し日本共産党市議団として以下の項目について問う。</p> <p>(1)「新型コロナウイルス感染拡大への対応」について</p> <p>①本市でも感染が広がり、市民から不安の声があがっている。市長は新型コロナウイルス感染拡大への対応として「ワクチン接種を速やかに」「デジタル化の推進が不可欠」と述べているが、この2つだけでは、市民の命は守れない。同時にやらなければならないことは、本市でも感染者の半数が経路不明という状況が続いており、何よりPCR検査体制の拡充に取り組み、感染拡大を抑え込むことが必要だと考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>②デジタル化の推進については、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる市民と利用できない市民との間に生じる格差、いわゆるデジタル・ディバイド（情報格差）に対する市長の見解を伺う。</p> <p>③インターネットやデジタル環境が整っていない市民への対応策をどう考えているのか。</p> <p>④コロナ禍の中、仕事を失い、生活の見通しが立たない、特に生活に困窮した女性が最終的には自らの命を絶つといったケースが全国的にも急増している。一番身近にある自治体がどう支援していくのが、今問われている。まずは、生活支援に関する女性専用の相談窓口の設置が検討できないか。</p> <p>⑤「創業できる街、チャレンジできる街」と方針を掲げているが、コロナ禍の中、今の事業が継続できるかどうかの瀬戸際に、このような言葉がどれほど事業者に届くのか。今の事業が再建できるように、そして新型コロナウイルス感染症が収束すれば事業の充実を図れるよう市も支援する。それまでは、本市で廃業、倒産をできるだけ出さない支援を続けることが重要ではないかと考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>⑥現在、苦境に立たされている事業者に対象を絞って、何より今は現金給付での支援を検討するべきと考えるがどうか。</p> <p>(2)「稼ぐ力」について</p> <p>市長は施政方針の中で何度も「稼ぐ力」を引用しているが、どのような意味で引用しているのか。</p>			

(3) デジタル化の推進について

- ①人間社会の様々な分野でデジタル化が進むことは、新しい科学技術の応用による社会的生産力の発展をもたらす、人類文明の進歩を意味することになる。しかし「デジタル化」にはこうした光の部分がある一方で影の部分もあることを認識する必要があると考える。デジタル化推進の下で抱えるリスクをどのように考えているのか。
- ②コロナ禍の中、本市の教育現場でも国が推奨する「GIGAスクール構想」を推進する方向だが、一方では「電磁波の問題」が懸念されている。これについてどのように考えているのか。

(4) 「防災対策の強化」について

- ①災害から「防護する力」とは具体的にどのような力を示しているのか。
- ②災害に対する「抵抗力」とは具体的にどのような施策なのか。
- ③災害後の「回復力」を高めるとは具体的にどのような対策のことか。
- ④災害に対する「基礎体力」とは具体的に何を示しているのか。
- ⑤「赤間駅周辺などの拠点において、現状把握のための調査等に着手」とある。赤間駅周辺はこれまで何度も水害に見舞われてきたが、現状把握も十分にされていなかったのか。
- ⑥「洪水調整機能を有するダム等を有効に活用するため」とあるが、本市ではどこのダムを想定しているのか。
- ⑦「事前放流を行うなど、河川に与える負荷の軽減に努める」とあるが、事前放流を行う場所はどこをイメージしているのか。
- ⑧「田んぼダム」事業とは遊水地確保の意味か。また「本事業を実践していく」とあるがどのようなスケジュールで進めていくのか。

(5) 国民健康保険制度について

- ①来年度の国民健康保険税は「基金を活用し据え置く」という方針である。コロナ禍の中で、当然の方針と考える。「税の減免措置を引き続き本市独自で実施する」と述べているが、具体的にはどのような内容なのか。
- ②市長は「住み続けたいと感じていただけるまちづくり」を目指し、子育て世代への支援強化を述べているが、国民健康保険には、子どもの人数が増えれば国保税が上がる均等割制度があり、子育て世代の国保加入世帯は大きな負担を強いられている。この仕組みは、サラリーマンなどが加入する社会保険や協会けんぽなどにはない制度である。またこの均等割は、医療給付費分に加え、後期高齢者支援金分と介護給付金分が賦課されている。つまり国保加入世帯の子どもたちに高齢者に対する支援分を負担させていることになっている。せめて子どもの均等割については負担軽減を検討すべきではないか。

(6) 観光産業について

- ①「宗像版観光DMO」とあるが、観光協会との違いは何か。
- ②新たな組織を構築しなくとも、観光協会を母体に工夫ができるのではないか。

(7) 離島振興について

離島で暮らす住民にとって渡船航路再編問題は島の死活問題である。その渡船事業について「感染防止対策を徹底しながら、生活航路としての利便性確保に努める」といった方針に留まっている。

- ①渡船航路再編については、まだ十分に住民との合意形成が図られていない状況である。今後、どの

ように住民との合意形成を図っていくのか。

②離島の人口減少は深刻さを増している。特に大島では、働く世代の住民が島にいないという現状がある。市長はこのような現状認識があるか。

(8) 農業の振興について

①新規農業者の確保と育成について、これまでどのような成果があり、今後の課題は何か。

②新規農業者の確保と育成については、具体的にどのような施策を講じるのか。

(9) 財政運営について

「複数年にわたって税収が落ち込むことから」と述べているが、このことをどのように分析しているのか。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 日本共産党 代表者名 末吉 孝

代表質問通告書

受領日時 令和3年2月10日 8時30分

項目番号	1	発言の項目	持続可能な自治体経営の継続を	
			(中継用) 15文字以内	持続可能な自治体経営の継続を
質問者名 (関連質問者名)	石松 和敏	発言予定時間	25分	
		発言制限時間	25分	
答弁を求める者	市長			
発言の具体的内容	<p>1 元気を育むまちづくりについて</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>新型コロナウイルス感染症は、歴史的に見ても未曾有の大災害だと考えている。新型コロナワクチンの接種については、新型コロナウイルス感染症蔓延の防止を図る切り札と期待されている。接種を実施する必要があるが、未曾有の大規模な予防接種については自治体にとっても大変に負担は大きい。本市の接種体制としては、「練馬区モデル」を参考にして、身近で既往歴を把握し、副反応にも対応できる「かかりつけ医」での個別接種をメインとし、集団接種でカバーする方向で検討すべきと考える。どちらにしても宗像医師会など関係団体との協議や課題は多いと推察する。どのような課題があり、どのように克服するのか、高齢者向けの接種は4月にも始まるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 国民健康保険税の据置きについて</p> <p>コロナ禍の影響による経済の悪化に伴い、失業や減収等の状況を鑑み、国民健康保険基金を活用し税率・税額を据置くとともに、この影響で収入が減少した世帯に対する税の減免措置を引き続き本市独自で実施するとある。この政策決定に対しては、市民生活の実態等を把握した上で、市民に寄り添った政策判断として高く評価する。さらに経済的に困窮している家庭の子ども（未就学児）に係る被保険者均等割も含めた減免の継続を検討すべきと考える。今回の据置き等による財政的な影響はどの程度なのか伺う。</p> <p>(3) 高齢者福祉について</p> <p>認知症支援の取り組みでは、新たに認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐ「チームオレンジ」の仕組みづくりに着手し、さらなる認知症施策の充実を図るとある。具体的な仕組みづくりについて伺う。</p> <p>(4) 障がい者福祉について</p> <p>関係機関が連携し障がい者への緊急時の対応等を行う「地域生活支援拠点」の整備を進めるとある。具体的な内容について伺う。</p> <p>(5) 生活困窮者対策について</p> <p>厚生労働省によると新型コロナウイルス関連の解雇や雇い止めの人数は、1月8日時点で8万人を超えており、緊急事態宣言の再発令により一層増加することが強く懸念されている。自殺者数は昨年7月以降、5カ月連続で増加し、特に女性や子ども・若者が深刻な状況になっている。</p>			

本市においても相談者は昨年4月から急増し、例年の2倍近くの相談対応が続いている。個別支援計画と個別支援が追いついていないのではないかと推察する。このような実態を踏まえると、相談支援員を速やかに増員することが重要と考える。相談支援そのものが支援の一つであり、かつ相談支援によって相談者の生きる意欲など大きく左右することから、相談支援の質の向上を図る必要があると考えるが、市長の見解を伺う。

また、生活保護を申請すると、自治体の福祉事務所が本人の親族に援助できないかどうかを確認する「扶養照会」をめぐる、厚生労働省は2月4日、照会手続きを緩和する方針を示したが、本市においての今後の対応等について伺う。

最も大切なことは必要とする相談者に寄り添った対応を行い、支援が行き届くことだと考えるが、市長の見解を伺う。

(6) デジタル技術を活用した教育の推進について

児童生徒向けの学習用タブレットの配付時期および保管方法、その活用方法について伺う。また、デジタル技術を活用した教育（GIGAスクール構想）について、今後想定している具体的な取組事例を伺う。教育のデジタル化については、学習用タブレットを「文房具」のように取扱うことができるようにすべきと考えるが、市長の見解を伺う。

(7) 県立特別支援学校について

本年は、福岡教育大学敷地内の用地造成工事に着手するとある。令和2年度には、用地造成に係る測量や実施設計を行っている。その結果、用地造成はどの程度の規模になるのか伺う。また、発注は本市の担当だが、地場事業者の育成と配慮から、全体を一つとして発注するのではなく、複数の区分に分けて発注すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

(8) 保育事業について

保育の質の向上を追求するため、第三者評価の全園での受審を推進するとあるが、具体的な取組を伺う。また、保護者との連絡や保育の記録が可能となる保育システムを全園に導入するとあるが、具体的な取組を伺う。

(9) DV、児童虐待の防止について

警察庁は、2月4日、2020年の犯罪情勢統計（暫定値）を公表した。警察に寄せられた配偶者などパートナーからの暴力（DV）の相談と、虐待の疑いで警察が児童相談所（児相）に通告した子どもの数がともに過去最多となった。特に児童虐待の疑いで児相に通告した18歳未満の子どもは前年比8.9%増の10万6,960人と初めて10万人を突破。同庁は「新型コロナウイルスの感染拡大の影響は現時点で不明だが、分析する」としている。

本市でも、新型コロナウイルス感染症によるストレスによってDVや児童虐待が増加していることが予測されるが、現状をどのように把握しているのか伺う。特に児童虐待については、早期発見のために相談指導體制の強化、対応できる専門職の増員が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

2 賑わいのあるまちづくりについて

(1) 商工業の振興について

① キャッシュレス決済の普及及びデジタル技術活用の支援について

飲食業や宿泊業など人との接触を伴う業種においてコロナ禍の影響が大きいため、キャッシュレス決済の普及を支援とのことだが実態について伺う。また、デジタル技術を活用した新たなビジネ

ス展開を積極的に支援するとのことだが、具体的な支援内容について伺う。

②プレミアム付商品券や先払いの市内事業者応援チケットについて

プレミアム付商品券については、昨年と同じ紙媒体のもので実施するのか伺う。また、先払いの市内事業者応援チケットについて、対象は飲食業や宿泊業だけではないとしているが中心になることは間違いない。そこで、特定の業種だけでなく昨年と同様な本市独自の経済支援策を打ち出すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

(2) 雇用の場の確保について

①民間所有の産業適地を活用した誘致活動について

製造業や物流関連企業などを主なターゲットにしているようだが、具体的な誘致活動の現状と実態について伺う。

②「f a b b i t 宗像」と連携したサテライトオフィス活用促進について

昨年、創業支援専門の民間施設としてオープンした「f a b b i t 宗像」は、コロナ禍の中で大変だったと考えるが、令和2年度の成果など実態について伺う。

(3) 観光産業の振興について

①「マイクロツーリズム」の推進について

「マイクロツーリズム」を推進するとともに、ターゲット層を絞り込んだ情報発信に努めていくとあるが、どのようなターゲット層に絞り込み、どのような情報発信を行うのか具体的な展開について伺う。

②「宗像版観光DMO」について

「宗像版観光DMO」については、真に地域の「稼ぐ力」を引き出す旗振り役となるために、全力で活動支援を行うとしているが、令和2年度の成果など実態とともに、今後の展開について伺う。

③観光拠点の賑わいづくりについて

国道495号沿線を重点エリアとして新たな店舗等の商業施設の誘致を積極的に進めるとある。令和2年度の施政方針にも、「国道495号沿線や大島、赤間宿を重点エリアとして、新たな店舗等の商業施設の誘致活動を強化し、地域の『稼ぐ力』の強化につなげて」いくとあるが、実績等について伺う。また、どのような手法で誘致活動をしていくのか伺う。

3 調和のとれたまちづくりについて

(1) 定住化の推進について

①日の里団地東街区の再生事業について

生活利便施設「さとづくり48」のオープンとともに、緑あふれる「サトヤマ」を中心に配置する戸建エリアの取組を「宗像・日の里モデル」として確立するとある。しかし、「宗像・日の里モデル」をなぜ、他地域に展開していこうと考えているのか、市長の見解を伺う。

②日の里一丁目団地のUR都市機構による集約型団地再生事業について

本事業はUR都市機構が主体として実施する事業だが、本市としては、どのような団地再生の方向で進めていきたいと考えているのか、市長の見解を伺う。

③自由ヶ丘地区の都市再生について

住居から公共交通へのスムーズな接続を実現する自動運転技術や少ない移動であらゆるサービスが受けられる店舗型移動サービスの実証実験を行うとある。いつからどのような内容で展開して

いくのか伺う。また、ワークショップを実施して地域住民の都市再生に向けた意識醸成を図るとあるが、令和2年度の施政方針にも同様な記載があり実態について伺う。

(2) 空き家対策について

立地適正化計画に定める居住誘導区域外にある管理不全な空き家の撤去を促す補助制度を創設するとある。北九州市や下関市でも取り組んでいる危険家屋解体補助金などと同様なものなのか伺う。また、居住誘導区域内にある管理不全な空き家の撤去の方が周辺住民からは望まれており、同様な補助制度を適用すべきと考えるが、居住誘導区域外に限定するのはなぜなのか、市長の見解を伺う。

(3) 防災対策の取組について

①都市部の水災害対策の強化について

都市部における水災害対策の強化は不可欠であり、本年は赤間駅周辺などの拠点において、現状把握のための調査等に着手するとある。どの地域において、どのような手法で調査するのか、またその調査結果をどのように活用しようと考えているのか伺う。

②県との治水協定の締結について

洪水調整機能を有するダム等を有効に活用するため、県と治水協定を締結し、大雨が予測される場合の連絡体制の構築や事前放流を行うなど、河川に与える負荷の軽減に努めていくとある。大変重要なことと考えるが、県との治水協定を締結するのは今回が初めてのことなのか伺う。また、どの地域において、どのような効果が出ると考えているのか伺う。

③「田んぼダム」事業の調査研究について

水田における貯水機能を高め下流域への影響を軽減する「田んぼダム」事業の調査研究を行うとある。田んぼダムは、田んぼに降った雨水が一気に河川へ流れ出ることを防ぐために、降雨時に田んぼの排水口を堰板でせき止めて田んぼの中に一時的に水を貯留するものであり、大変有益なことだと考えるが、どの地域において、どのような手法で調査研究するのか伺う。

4 みんなで取り組むまちづくりについて

(1) デジタル化の推進について

①マイナンバーカードの普及と電子申請の実現について

デジタル化の推進は、新設の「デジタル化推進室」が中心で担うとのこと。行政事務の効率化は重要だが、大事なことは、あくまでも市民生活の利便性向上のために実施するものとする。電子申請化を進めるには、マイナンバーカードの普及が不可欠と考えており、国の方針では、2022年度末には大半の住民が保有することを目指すとしているが、本市の職員の取得率も含めて現在の実態を伺う。また、市民生活の利便性向上のためのマイナンバーカードの活用事例や、市役所を訪れなくても手続きができるような電子申請化の実現など今後の展開等について伺う。

②申請書類の押印廃止について

電子申請化を進めるには、申請書類の押印廃止も必要と考える。全申請書類の件数や押印廃止が決定した件数、廃止できない書類の件数などの実態と廃止時期等について伺う。

③RPAや人工知能(AI)などの新技術について

RPAや人工知能(AI)など新技術については、令和元年度から実証実験を行っているが、成果を伺う。また、今後展開予定の適用分野や導入費用並びに期待される効果等について伺う。

④自治体の情報システムを5年間で共通化することについて

国はコロナ禍を機に、従来、自治体で個別に整備してきた住民登録や税、福祉など17業務を処理する情報システムを5年間で共通化することになっているが、本市の見解を伺う。

(2) 行財政改革の推進と公共施設等の最適化の推進について

行財政改革の推進と公共施設等の最適化の推進を行うために、昨年、「行革アセットマネジメント推進室」を新設した。持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革として大きく期待しており、大変重要な部署と考えるが、事業内容および成果について伺う。

5 財政運営について

(1) コロナ禍の中で一層厳しくなる財政運営について

コロナ禍において、新年度の市税等への影響はどの程度なのか伺う。また、どのような基本方針のもとで予算編成されたのか、どのような分野・事業へ重点的に予算配分したのか伺う。過去3年間の施政方針では、「健全財政の堅持を基本姿勢として財政運営にあたる」とあるが令和3年度ではこの記載はなく、「さらなる財政負担が発生しようともやむを得ない」との記載がある。本市における財政運営の基本姿勢を変更するのか市長の見解を伺う。

(2) デジタル技術を活用した業務の効率化と既存事業の見直しについて

事業の取捨選択も含めてゼロベースで見直しを行うのか。見直しを行う上では、「言うは易し行うは難し」とのことわざもあるとおおり、実現するには既得権益など大きな障壁もあると考えるが、市長の決意を伺う。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 公明党 代表者名 石松 和敏

代表質問通告書

受領日時 令和3年2月12日 13時56分

項目番号	1	発言の項目	宗像を元気にしタイ！を実現するためには (中継用) 宗像を元気にするためには 15文字以内	
質問者名 (関連質問者名)	北崎 正則		発言予定時間	25分
			発言制限時間	25分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長、関係部長			
発言の具体的内容	<p>就任されて3年、市長は『宗像を元気にしタイ！』を基本理念に掲げ、9万7千人の市民を乗せた宗像丸の船長として、その舵取りを行ってきた。特に昨年は、内閣府の「SDGs 未来都市」にも選ばれ「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けて、宗像の未来像を構築していくスタートの年でもあった。しかし、「さあ、これから」というときに、新型コロナウイルスの世界的流行 (パンデミック) に続き、年末には県内初の「高病原性鳥インフルエンザ」が発生するなど、まさに災害ともいえる前例のない事態への対応に追われる一年となった。このような状況の中で、取り組まなければならないことを今一度整理しながら、これからの市政の舵取りについて検証するため、総合計画に掲げた4つの柱を中心に、以下のことを伺う。</p> <p>1 元気を育むまちづくり</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>①一日も早いワクチン接種に向け、どのような体制で進めていこうとしているのか。</p> <p>②全ての市民が接種完了する時期は、いつを目指しているのか。</p> <p>(2) 市民の健康づくりについて</p> <p>健康寿命の延伸について、どのような取組を進めていこうとしているのか。</p> <p>(3) 障がい者福祉について</p> <p>「地域生活支援拠点」の整備を進めるとあるが具体的にはどのようなものか。</p> <p>(4) 学校教育について</p> <p>コロナ禍において「小中一貫コミュニティ・スクール」の導入は、どのように進めていくのか。</p> <p>(5) デジタル技術を活用した教育の推進について</p> <p>活用方法・開発の中核を担う「拠点的な施設」が必要だと考えるが、市の考えは。</p> <p>(6) 特別支援教育について</p> <p>全教職員の指導力の向上や校内体制の充実に努めるとあるが、これらを進めるにあたっては、市独自の研修の場や研修機関が必要だと考えるが、市の考えは。</p> <p>(7) 男女共同参画社会の実現、人権問題について</p> <p>我が国では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、デマや中傷、偏見や差別の拡大が社会問題となった。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長の女性蔑視ととれる発言に対し、国内外で批判の声が相次ぎ、改めて多様性の尊重、ジェンダーの平等を追求する姿勢が大会</p>			

運営に求められることとなった。このような社会にあつては「男女共同参画社会の実現」や多様な価値観を認めあう「あらゆる差別の解消」をさらに推進しなければならないと考えるが、その先頭に立つ市長の見解を伺う。

2 賑わいのあるまちづくり

(1) 商工業の振興について

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい飲食業・宿泊業に対して、市独自の支援策をさらに考えていく必要があると思うが、どうか。
- ②ふるさと寄附の返礼品開発やPRのさらなる充実を図りながら、生産者と消費者をつなぐ非接触型の生業の創出なども支援するべきだと考えるが、どうか。

(2) 離島の振興について

仕事と余暇活動を融合した「ワーケーション」の誘致に取り組むとあるが、どのように進めるのか。

(3) 農業、漁業の振興について

- ①農業用のため池の改修や維持管理について、営農活動の継続や防災の観点からも取組が急がれるが、どのように進めていくのか。
- ②新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい漁業者に対して、市独自の支援策をさらに考えていく必要があると思うが、どうか。
- ③鐘崎漁港において、高度衛生管理型の荷捌き所の整備や全国豊かな海づくり大会跡地の活用に取り組むとあるが、どのように進めていくのか。
- ④海洋保全活動について、海洋漂着物臨時回収処理事業、海岸清掃や海洋プラスチック回収事業等は、漁業者が中心となり取り組んでいるが、今後この取組を、「save the sea」を合言葉に本市が進める環境保全活動とつなげていくべきだと考える。また、SDGs 未来都市としてこの取組をどのように発信し、SDGs の達成に向けどのように貢献していくのか市長の見解を伺う。

(4) スポーツ振興について

- ①東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、新型コロナウイルスの影響により開催の可否をめぐる議論が分かれる状況であり、事前キャンプや聖火リレー等を通じた機運醸成を図るにはほど遠い状態であると危惧するが、現状での市長の見解を伺う。
- ②スポーツ観光の推進についても、コロナ禍において宿泊を伴うスポーツ大会の運営を支援するのはいかがなものか、現状での市長の見解を伺う。
- ③残念ながら、今回の施政方針では市民スポーツに関する施策が明記されていないが、以前スポーツ協会から提出された要望書等への対応も含め、市民スポーツの推進について市長の見解を伺う。

3 調和のとれたまちづくり

(1) 都市再生の推進について

- ①まちの機能を多角的に見直すとあるが、どのような観点で見直すのか。
- ②都市再生の大切なコンセプトは、新しいまちづくりでありコミュニティづくりでもあると考えるが、日の里団地東街区の再生事業において市長がイメージするまちづくりとは、どのようなものか。
- ③自由ヶ丘地区においても地域の課題解決を目指すとあるが、どのような課題があり、解決に向けてどのように進めていくのか。

(2) 公共交通について

日の里地区でのオンデマンドバスの実証運行の結果を踏まえて、市内全域における公共交通体系の再編に向けた対応策を検討するとあるが、自由ヶ丘地区での導入はどのように進めていくのか。

(3) 渡船事業について

コスト削減や事業運営の効率化により経営基盤を強化し、持続可能な航路運営の実現を目指すところがあるが、具体的にはどのように進めようとしているのか。

(4) 防災対策について

都市部における水災害対策の強化や水田の貯水機能を高める「田んぼダム」事業などの調査研究を行うところがあるが、実践に向けた具体的なタイムスケジュールはどのようになっているのか。

4 みんなで取り組むまちづくり

(1) 持続可能なまちづくり、コミュニティ活動の推進について

①「SDGs 未来都市」としての様々な取組がスタートしているが、コロナ禍の影響もあり計画どおり進んでいないのが現状である。改めて「経済」「社会」「環境」の三側面の目標数値など計画の見直しや修正が必要だと考えるが、どうか。

②コミュニティ活動も、コロナ禍でこれまでの行事や組織の見直し等が必要と考えるが、どうか。

(2) デジタル化の推進について

「新しい生活様式」への対応として、あらゆる手続きの電子申請化を進めるとあるが、市民の利便性の向上を図る取組としてどのようなものがあるか。また、誰もが利用できるようにすることが重要であると考えているが、どのように進めていくのか。

(3) 公共施設等の適正化について

①公共施設の計画的な維持更新を行い、適正に資産を引き継ぐところがあるが、老朽化が進んでいる市内3体育館や弓道場などのスポーツ施設の整備は、今後どのように進めていくのか。

②浄水場としての役割を終えた大井ダムや旧大島村役場などの利活用を検討すべきだと考えるが、どうか。

5 財政運営

(1) 行財政改革の推進について

本市の財政状況は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う税収の落ち込みなどにより一層厳しくなることが確実視されている。かつて財源確保策の一つとして、人件費の削減を目的に新規職員の採用を控えた時期があった。しかし、新型コロナワクチン接種や高病原性鳥インフルエンザの対応などといった突発的な業務が増えており、その対応のためにも新たな採用を控える状況ではないと考える。特にコロナ禍において市職員採用に対し志望者が増えることが予想され、優秀な人材をより多く確保すべきだと考えるが、今後の職員採用について市長の見解を伺う。

(2) 財源の確保について

新たな財源確保には、様々な地域資源や宗像の魅力を最大限に引き出し経済活動に生かしていく取組がさらに必要であると考えているが、市長自身が感じている本市の魅力とは何か。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 未来むなかた 代表者名 北崎 正則